

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 力強さを欠く中国の消費振興策（古宮 大夢）・・・・・・・・・・1
2. AI ブームが招く韓国のインフレ懸念（今川 冬馬）・・・・・・・・・・3

各国・地域の経済動向

1. タ イ 4～6 月期の GDP 成長率は減速・・・・・・・・・・5
2. ベ ト ナ ム 高成長ながら、製造業の高度化が課題・・・・・・・・・・6
3. イ ン ド 景気拡大が継続、先行きは内需中心に減速へ・・・・・・・・・・7
4. 中 国 景気は引き続き足踏み・・・・・・・・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@株式会社日本総合研究>

<メルマガ>



<X (旧Twitter)>



<YouTube>



研究員 古宮 大夢
(komiya.hiromu@jri.co.jp)

力強さを欠く中国の消費振興策

中国政府は消費特化型の 5 年計画を初めて策定した。もっとも、消費者の節約志向の根源にある不動産不況や若年層を中心とした雇用不安の早期回復は見込みにくく、目標達成は難航すると予想される。

■サービス消費を重点項目の筆頭に位置づけ

中国政府は 7 月、「消費拡大に関する第 15 次 5 年計画」を策定した。消費に特化した 5 年計画を打ち出すのは、今回が初めてである。計画の全体目標は、広範なサービス消費を含め、経済全体に占める家計消費の比重を拡大することである。目的は、中国経済の成長モデルの転換である。これまで中国経済は投資に重点を置いた成長をしてきたが、GDP に占める家計消費の割合は 4 割弱にとどまり、欧州主要国や日本の 5～6 割、米国の 7 割弱と比べて小さい。一方、不動産不況や過剰生産能力の問題が深刻化するなか、従来の投資偏重型の成長は限界を迎えており、消費主導の成長モデルの実現が急務となっている。

本計画における具体的な数値目標としては、社会消費品小売総額（商品小売＋飲食サービス）を 2030 年までに約 60 兆元に引き上げることが設定された（右上図）。目標達成には、5 年間の平均で+3.7%の消費拡大が必要となる。なお、前段で述べた全体目標と異なり、数値目標には飲食サービス以外のサービス消費は含まれていない。

消費拡大に向けて取り組みを推進する重点項目として、①サービス消費の質的向上、②財消費の拡大と高度化、③新たな消費の形態・モデル・シーンの育成、④消費能力の向上、⑤消費環境の大幅改善、⑥消費促進の制度やメカニズムの整備、の六つが掲げられた。筆頭に位置づけられているサービス消費については、銀髪経済（シルバーエコノミー）の拡大や保育サービスの利用促進、文化・観光消費の発展、健康消費やスポーツ消費の奨励、教育・研修サービスの向上といった政策方針が挙げられている。7 月末に開催された共産党中央政治局会議においても、サービス消費の潜在力を活用することの必要性が強調されており、中国政府の消費振興策の重点がモノ消費からコト消費に変化している様子がうかがえる。

■節約志向が浸透しているサービス消費

政府は計画策定にあわせ、幅広いサービス消費の動向を捉えた新指標である「社会消費商品・サービス小売総額」の公表を 6 月から開始した。新指標には、旧来の小売売上高（社会消費品小売総額）で捕捉されていた飲食サービスに加え、通信・情報サービス、観光・文化、スポーツ・レジャーなど、幅広いサービス消費が含まれている。新旧指標の最近の動きを比べると、旧指標は 2024 年以降伸び率が継続的に低下

＜消費拡大に関する第15次 5 年計画＞

数値目標

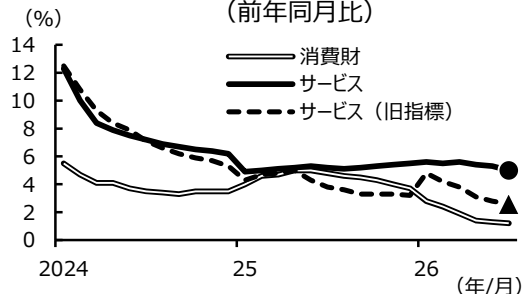
社会消費品小売総額を約60兆元に引き上げ

重点項目

1. サービス消費の質的向上
2. 財消費の拡大と高度化
3. 新たな消費の形態・モデル・シーンの育成
4. 消費能力の向上
5. 消費環境の大幅改善
6. 消費促進の制度やメカニズムの整備

（資料）中国国務院を基に日本総研作成

＜社会消費商品・サービス小売総額＞ （前年同月比）



（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）年初来累計。サービス（旧指標）は、社会消費品小売総額に含まれる飲食サービス。

している一方で、新指標は底堅い推移となっている（前頁右下図）。

このように、サービス消費全体としては、財消費に比べて堅調な伸びを示しているものの、消費全体のけん引役にはなりがたい状況である。サービス消費の内訳をみると、新旧指標の乖離が拡大した 2025 年以降の景気減速局面において、節約志向の高まりから支出内容に濃淡が生じている

（右上図）。医療・保健や交通・通信、教育などの削減が困難な支出項目は可処分所得の伸びを超えて増加する傾向が見られる一方、飲食や家事代行など家庭内で代替可能なサービスは支出が停滞している。また、賃料などの住居費も、不動産不況を背景に低迷している。さらに、政府が消費拡大の柱に据えている観光消費も、経済的な理由から「安近短（費用が安く、距離が近く、日程が短い）」な旅行が重視されており、海外ではなく国内旅行に人気が集まっているほか、国内旅行者の 1 人当たり支出額も減少している（右下図）。

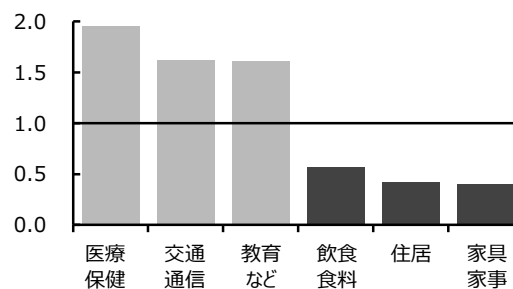
■消費低迷構造の打開策を欠き、目標達成は困難

そのほかの重点項目では、③新たな消費の形態・モデル・シーンの育成において、人工知能と消費を融合させたデジタル消費の発展や、環境に配慮したグリーン消費の促進、地域の実情に合わせた「首発経済」などが挙げられ、一定の需要創出は見込まれる。首発経済とは、企業が新製品の発表、新業態や新技術・新サービスの導入、および海外・国内ブランドの 1 号店（首店）のオープンなど、すべての「初（はじめて）」をキーワードにした経済活動の総称である。

もっとも、消費の本格回復は期待薄である。消費者の節約志向の根源にあるのは、不動産不況による逆資産効果と若年層を中心とする軟調な雇用環境である。各都市で住宅購入要件の緩和などが実施されているものの、購入層の減少といった構造的な要因が住宅販売の重石になっている。新築住宅価格に加え、市場の実勢を反映しやすい中古住宅価格も下落が続いているほか、在庫の回転期間も長期化していると見込まれ、住宅市場の本格回復にはなお数年を要する見通しである。雇用環境についても、本年入り後の年齢階級別の失業率をみると、16～24 歳と 30～59 歳が 2025 年以前の高い水準で推移しているほか、25～29 歳は昨年を上回って悪化しており、改善の兆しが見られない。不動産不況を受けて 2022 年以降「悲観」が続いている消費者マインドは、本年入り後に一段と悪化している。

政府は 5 カ年計画のなかで、質の高い十分な雇用環境や手ごろな価格の住宅供給の最適化、不動産市場の健全化を含めた複数の経路による財産所得の増加などに言及しているものの、具体的な方針は示していない。また、人工知能の発展が労働代替につながり、家計の将来不安が一段と拡大して、逆説的に消費者マインドを悪化させる恐れもある。5 カ年計画では消費低迷の根本原因へのアプローチが不十分であるため、消費主導型経済への転換は難航が予想される。

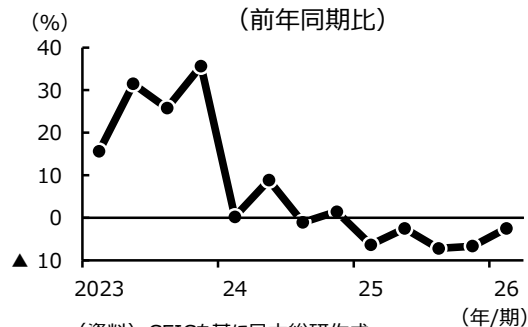
＜所得の伸びに対する消費の伸びの比率＞



（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）支出額の前年比/可処分所得の前年比。
2025Q1～26Q2の中間値。

＜国内旅行者の1人当たり支出額＞
（前年同期比）



（資料）CEICを基に日本総研作成

研究員 今川 冬馬
(imagawa.thoma@jri.co.jp)

AI ブームが招く韓国のインフレ懸念

韓国では半導体価格の上昇が耐久財価格に波及している。さらに、半導体産業で始まった利益の一定割合を給与に還元する「N%成果給」要求の広がり、幅広い分野の価格上昇につながる可能性もある。

■AI ブームで半導体価格が高騰

世界的な AI ブームを背景に、韓国企業が高い市場シェアを占めるメモリ半導体の価格が急騰している。AI データセンター向けの先端メモリ半導体にとどまらず、パソコンやスマートフォンなど幅広いデジタル機器に使用される汎用メモリ半導体にも値上げが広がっている。半導体メーカーが、採算性の高い先端品に生産能力を振り向けたことで、汎用品の供給が不足し、価格上昇につながっている。

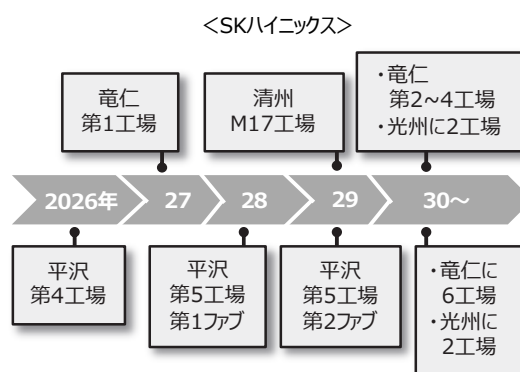
こうした需給ひっ迫は当面続く可能性が高い。韓国の半導体産業では工場の稼働率が高いため、既存工場での増産には限界があり、旺盛な需要に対応するには新たな生産設備の整備が不可欠となっている。これを受けて、韓国半導体大手のサムスン電子や SK ハイニックスは大型投資を計画しているが、本格的な供給拡大は早くとも 2027 年以降になると予想される。大規模工場の建設と稼働開始には一定の時間を要するほか、稼働しても量産体制を確立するまでには、歩留まりの改善といった調整作業に数カ月から 1 年程度かかる（右上図）。このため、供給能力の増強が価格の安定につながるまでには相当の期間が必要となる。

■半導体搭載製品に値上げの波

半導体価格の高騰は、すでに、最終製品の価格にも波及している。パソコン、スマートフォン、ゲーム機、ストレージなど、メモリ半導体を多く使用する製品で値上がりが目立つ。これらの耐久財価格は、技術進歩による性能向上や生産コストの低下などを背景に、過去 20 年間、おおむね下落基調で推移してきたが、足元では上昇に転じ、消費者物価を押し上げている（右下図）。なかでもパソコン価格の上昇は顕著であり、本年 1 月から 7 月の間に約 2 割上昇した。

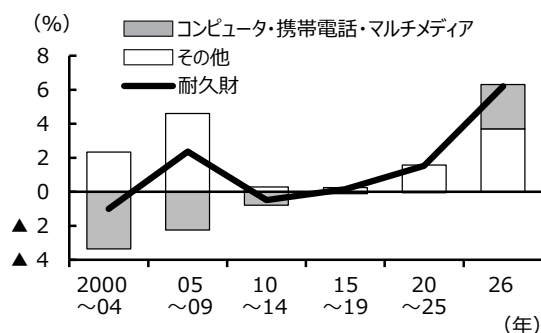
今後も、耐久財を中心に物価上昇圧力は強いと予想される。半導体を多く搭載する製品では、メモリ半導体の価格上昇を販売価格に転嫁する動きが続くと考えられる。さらに、こうした動きはデジタル機器にとどまらない。半導体の搭載量が多い自動車やスマート家電などにも、値上げの波が広がる可能性がある。とくに自動車では、高機能化により半導体の利用量が増加しているだけに、製造コストの高騰が価格転嫁につながる可能性が高い点には注意が必要である。

<半導体工場の稼働開始予定>



(資料) 各種報道を基に日本総研作成

<消費者物価指数（耐久財）>



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 2026年は1～7月の伸び率を基に年次推計。
その他の期間は、5年間の各月の前年同月比
伸び率と寄与度の平均。

■韓国で広がる「N%成果給」要求

韓国の半導体大手 SK ハイニックスでは、本年 2 月に年俸を超える破格の成果給が従業員に支給された。その背景には、世界的な AI ブームを追い風に収益が大きく拡大したことに加え、昨年、営業利益の 10%を成果給の原資とする制度に改められたことがある。SK ハイニックスが多額の成果給を支給したことを受けて、サムスン電子の労働組合も 5 月、同社並みの成果給が支給されなければストライキに踏み切ると表明した。ストライキは最終的に回避されたものの、半導体部門では事業成果の 10.5%を特別給の原資とすることで労使が合意した。この合意内容と本年の業績予想を基にした試算によると、SK ハイニックスやサムスン電子の半導体部門では、来年支給される成果給が 1 人あたり平均 5,000 万円を超えると見込まれる。

こうした収益の一定割合を従業員に還元する「N%成果給」への要求は、半導体産業から他の産業にも広がっている。製造業では自動車、重工業、非鉄金属、製薬、サービス業では情報通信などの労働組合が営業利益や純利益の一定割合を成果給の原資とするよう求めている（右上図）。たとえば、IT 大手のカカオでは、労働組合が営業利益の 13～15%を特別給の原資とするよう求めてストライキに入った後、18 回にわたる賃金交渉を経て、年俸の大幅な引き上げで経営側と合意した。一方、同業のネイバーの労働組合は、N%成果給を要求しないことで、迅速に基本給の大幅な引き上げを獲得した。

■労働コストの増大が物価上昇につながる可能性

こうした動きが広がれば、好業績企業における一時的な成果給の増加にとどまらず、幅広い産業で賃金水準を押し上げる可能性がある。企業側が N%成果給の導入に慎重な姿勢を示す一方、労働組合はその要求を賃金交渉の材料として活用しており、上記のように成果給を巡る交渉が基本給の引き上げにつながる事例もみられる。半導体産業や IT 産業で支給される高額な報酬が他産業で模倣されれば、賃上げ圧力が広く波及することとなる。とりわけ、人材獲得を巡る企業間の競争が

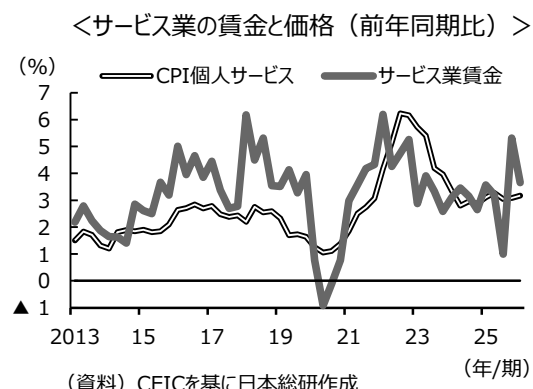
激しい業種では、他社の賃上げを意識して対抗する動きが生じやすい。こうした賃上げの競い合いが続けば、好業績企業に端を発した賃上げが収益環境の異なる企業にも広がる可能性がある。

賃金上昇の広がりや、サービス価格の上昇を通じてインフレ圧力を強める恐れがある。生産性の向上を伴わない賃上げは、労働コストの増大を通じて企業収益を圧迫し、販売価格引き上げを促す要因となる。とりわけ、韓国のサービス業では、労働生産性の伸びが長期にわたって低迷しており、賃金上昇を生産性向上で吸収する余地は限られる。実際、過去にもサービス業の賃金上昇局面では、サービス価格の上昇率が高まる傾向があり、注意が必要である（右下図）。

<韓国のN%成果給要求>

半導体	SKハイニックス：営業利益の10%（合意） サムスン電子：事業利益の10.5%（合意）
自動車	現代自動車：純利益の30%、スト実施 起亜：営業利益の30%
重工業	HD現代重工業：営業利益の最小30%
非鉄金属	高麗亜鉛：営業利益の10%
製薬	サムスンバイオリジクス：営業利益の20%
情報通信	LGユープラス：営業利益の30%
IT	カカオ：営業利益の13～15%、スト実施

（資料）各種報道を基に日本総研作成



タイ 4～6 月期の GDP 成長率は減速

■内需の減速が鮮明に

タイの 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+1.9%と、前期（同+2.8%）から減速した（右上図）。減速の主因は、個人消費と公共投資を中心とする内需の弱さである。

外需の面では、輸出が同+12.5%と、前期（同+12.4%）から小幅に加速した。世界的な AI 需要の高まりを背景に、半導体などの財輸出が高い伸びを維持した。もっとも、設備投資の拡大に伴い、生産用原材料や中間財の輸入も急増したため、純輸出の成長率寄与度はマイナスとなった。

内需は減速が鮮明となった。個人消費は前年同期比+1.9%と、前期（同+3.3%）から減速した。エネルギー価格の高騰に伴うインフレ加速が家計の実質購買力を下押しし、消費の重石となった。

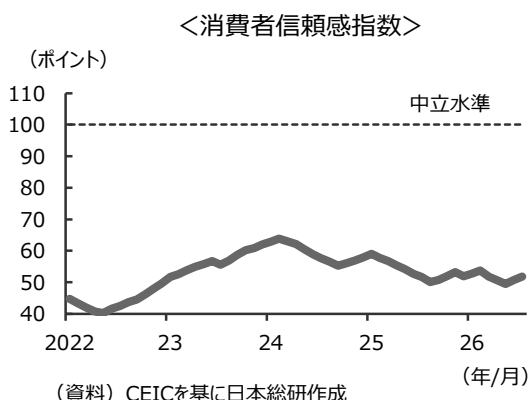
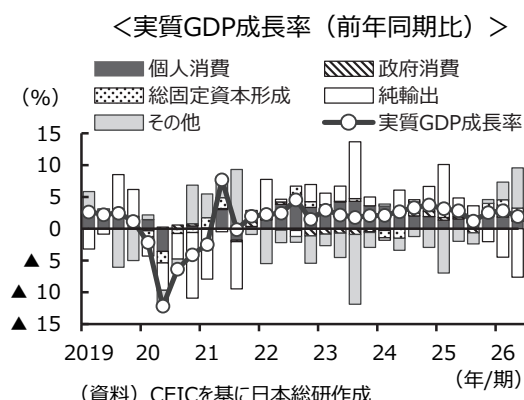
総固定資本形成も同+9.1%と、前期（同+9.9%）から小幅に減速した。内訳をみると、世界的な AI 需要の拡大を背景に、半導体関連やデータセンター向けを中心に民間設備投資は堅調に推移した一方、公共投資は同▲1.6%と、3 四半期ぶりに減少した。国有企業による建設投資の減少などが、投資全体の伸びを抑制した。

在庫投資などを含む「その他」の項目は成長率を押し上げたものの、電子関連の輸出に向けた生産用原材料の調達や、原油の備蓄積み増しに伴う在庫増加による面が大きく、最終需要の強さを示すものとは言い切れない。足元の景気の実態は、成長率の数字以上に力強さを欠いている可能性がある。

■個人消費の本格回復には時間を要する

こうした状況を受け、タイ政府は生活費負担の軽減と個人消費の下支えを目的に、立て続けに支援策を打ち出した。6 月には政府が対象となる商品・サービスの購入代金を 6 割補助し、個人が 4 割を負担する「タイ・ヘルプ・タイ・プラス」を開始し、8 月には、米や日用品などの生活必需品を最大 60%超の割引価格で販売する「Local Low Cost キャンペーン」も実施された。これら政策の効果もあって、6 月、7 月の消費者信頼感指数は 2 カ月連続で改善した（右下図）。

もっとも、同指数は中立水準である 100 を大きく下回っており、消費者マインドの本格的な改善には至っていない。タイの政府債務残高は GDP の 60%を超えており、政府による追加的な支援余地は小さい。さらに、GDP 比 85%を超える家計債務残高が家計の構造的な重石となっており、物価上昇による実質購買力への下押しも相まって、個人消費の本格回復にはなお時間を要するとみられる。このため、先行きの景気は内需を中心に力強さを欠く展開が続くと見込まれる。



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

ベトナム 高成長ながら、製造業の高度化が課題

■4～6 月期も高成長を維持

ベトナム景気は拡大している。2026 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+8.4%と、前期（同+7.9%）から加速した（右上図）。

産業別にみると、主力の製造業が同+10.6%（前期同+10.0%）と全体をけん引した。世界的な AI ブームを背景に、電子・電気機器を中心とする対米輸出が大幅に増加し、製造業の生産活動を大きく押し上げた。建設業も同+10.3%と高い伸びを維持しており、政府によるインフラ投資の推進に加え、外資企業による工場建設などの活発な投資が追い風となっている。

サービス業は同+7.9%と、前期（同+8.3%）から伸びがやや鈍化した。セクター別にみると、党組合・団体関連が同▲9.7%と大きく落ち込んだ一方、卸売・小売は同+9.6%と前期並みの堅調な伸びを維持した。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移している効果大きい。また、6 月の外国人旅行者数は同+14.7%と好調に推移しており、インバウンド需要の回復も宿泊・飲食や運輸の下支え要因となった。

■貿易収支が赤字に転落

先行き、ベトナム景気は総じて引き続き高い成長率を維持すると見込まれる。中東危機に伴うエネルギー価格の高止まりが幅広い財・サービス価格に転嫁されることや、エルニーニョ現象による食料品価格の高騰が物価上昇圧力を高め、消費・投資を下押しする一方で外需は好調が続く、内需の減速を相殺すると予想する。

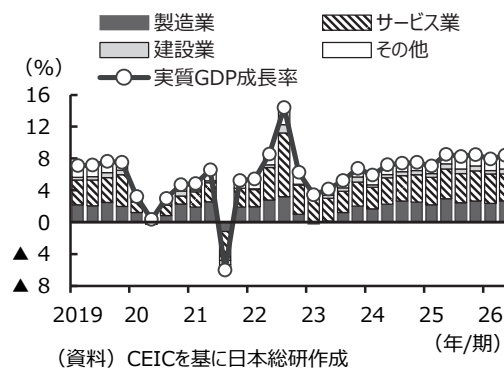
ベトナムの高成長の中長期的な持続性を考えるうえでは、貿易構造の変化に注意が必要である。

2026 年に入り、ベトナムの貿易収支は赤字に転

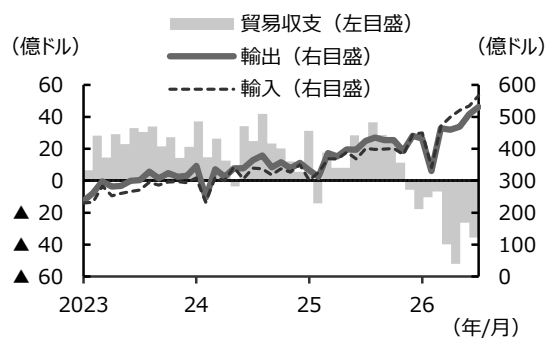
じた（右下図）。足元の貿易赤字は、輸出が急増する電子機器などの生産に必要な部品・原材料の輸入拡大やエネルギー価格の高騰を反映した面が大きく、直ちに問題視されるような状況ではない。もっとも、ベトナム製造業が低付加価値の組立加工を受け持つにとどまり、資本財や中間財の供給を海外に依存する構造が定着すれば、貿易赤字が常態化する恐れもある。この場合、通貨ベトナムドンへの持続的な下落圧力が生じ、輸入コストの上昇を通じて国内のエネルギーや食料品・日用品価格を持続的に押し上げる懸念がある。このことは消費・投資の伸び悩みにつながり、政府が掲げる実質 GDP 成長目標（2026 年～30 年の 5 年間平均で+10%以上）の達成を危うくするだろう。このため、製造業の高付加価値化に向けた戦略的な取り組みが急務となっている。

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜貿易収支の推移＞



インド 景気拡大が継続、先行きは内需中心に減速へ

■インフレ圧力の上昇で景気は減速へ

インド経済は、内外需の好調を背景に拡大が続いている。内需は消費がけん引している。2026年7月の乗用車販売台数は前年比+34.3%と、4カ月連続で前年比+20%超の高い伸びとなった。インド政府が2025年9月に実施した物品・サービス税（GST）の大幅引き下げや、インド準備銀行（中央銀行）が2025年に行った積極的な利下げによる金利負担の緩和が、消費者の購買意欲を押し上げた。

外需も持ち直している。4～6月期の名目輸出額は前年比+12.9%と、前期（同+2.7%）から大幅に加速した。サービス輸出がIT・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の世界的需要拡大を受けて同+9.6%と高成長を維持したほか、財輸出も同+15.9%と、前期（同▲2.8%）から大幅に回復した。インドの輸出全体の2割を占める対米輸出が、米国の関税引き下げを受けて好転したことや、主力の石油製品や携帯電話の輸出が大きく伸びたことが背景にある。もっとも、石油製品と携帯電話の輸出増は、原材料の原油や半導体チップの価格高騰による

影響が大きいと考えられるため、実質的な財輸出の伸びは名目ベースほど強くない可能性が高い。

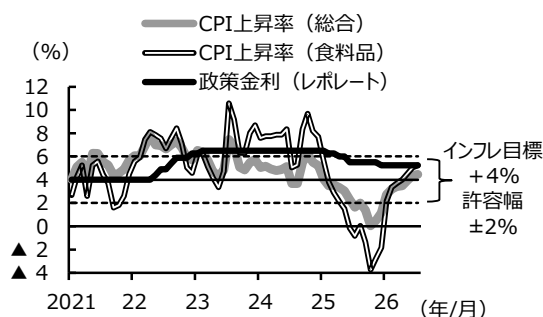
先行き、インド経済は減速に向かう見通しである。不透明な中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まりや、エルニーニョ現象による農業生産の停滞と食料品価格の高騰がインフレ圧力を高め、消費を下押しすると考えられる。インドでは、7月の消費者物価（CPI）上昇率が前年比+4.4%と3月（同+3.4%）から加速しており、今後川上からの価格転嫁が本格化し、CPIは中央銀行のインフレ目標の許容上限である+6.0%を上回る可能性が高い（右上図）。卸売物価指数は3月の同+4.0%から7月の同+9.8%へ急上昇しており、先行きエルニーニョ現象の影響本格化により、さらに伸び率が高まると予想する。こうしたインフレ圧力の高まりを背景に、インド準備銀行は、早晚利上げへの転換を迫られる可能性が高く、消費の減速に拍車をかけると考えられる。

■米国の医薬品関税が新たなリスクに

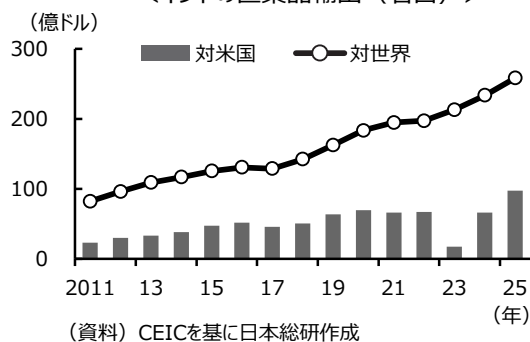
米国の関税政策が、インド経済の先行きに新たなリスクをもたらしている。トランプ大統領は、7月に自身のSNSで、ジェネリック医薬品（後発薬）に対して2028年8月から100%、2029年8月から200%の追加関税を課すとの意向を示した。医薬品はインドの主力輸出産業であり、米国へのジェネリック医薬品輸出が大きな割合を占める（右下図）。現時点では関税賦課に向けた正式な大統領令などは公表されていないものの、実際にこうした高率の関税が課されれば、インドの対米輸出、ひいてはインド経済が大きな打撃を受ける可能性が高い。

主任研究員 細井 友洋 (hosoi.tomohiro@jri.co.jp)

＜インフレ率と政策金利＞



＜インドの医薬品輸出（名目）＞



中国 景気は引き続き足踏み

■内需低迷で景気は停滞

中国景気は、外需が堅調に推移する一方、内需の低迷を背景に足踏みが続いている。

外需は回復が続いている。7月の輸出（ドル建て）は前年同月比+23.9%と、高い伸びを維持した。品目別では、国内の販売不振分を輸出に振り向けた結果、自動車輸出額が同+61.1%と急増した。世界的なAIブームにより、IT関連財（集積回路など）の輸出も好調であった。国・地域別では、東南アジア向けなどが引き続き高い伸びを示したほか、米中関係の改善を受けて対米輸出も底打ちした。

一方、内需は低迷から抜け出せずにいる。7月の固定資産投資は同▲12.8%と減少幅が拡大した（右上図）。その理由として、①不動産不況の深刻化を背景とする不動産開発投資のマイナス幅拡大、②設備稼働率の低下など、過剰生産能力の解消圧力の増大、③年初来の大型プロジェクトの着工一巡によるインフラ投資の減速、の3点が挙げられる。

また、消費も力強さを欠いている。7月の小売売上高は、消費者マインドの悪化や耐久消費財買い替え補助金の効果はく落を受け、同+0.6%にとどまった。

■政府の慎重姿勢により成長目標達成が困難に

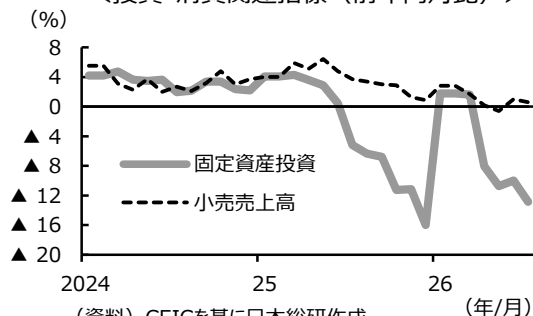
先行きも、内需を中心に停滞が続く見通しである。

固定資産投資は、政策支援などを背景に減少幅の一段の拡大こそ避けられるものの、前年割れの推移が続く見込みである。好材料としては、第1に、政府の産業支援策の下、ハイテク製造業の投資拡大が続くと見込まれる。第2に、次世代通信網や物流網といった「六つのネットワーク（六張網）」向け投資が伸び、インフラ投資が増加に転じる可能性が高まってきた。もっとも、不動産不況や過剰生産能力の解消圧力といった前述の下押し要因は今後に残存し、投資全体は総じて低調に推移するとみられる。

消費も、財を中心に低迷が続くと予想される。消費マインドの低迷が続くなか、すでに買い替え補助金予算の75%を消化済みであり、年末にかけての押し上げ効果は限定的である。むしろ、需要の先食いによる反動減が顕在化する可能性がある。

こうした状況下でも、政策対応は鈍い。7月30日の共産党中央政治局会議において2026年の実質GDP成長率目標（+4.5～5.0%）の達成に向けた追加景気対策が打ち出されると期待されていたものの、追加策は見送られ、同目標の達成もとくに強調されなかった（右下表）。この背景として、習近平政権が財政健全性を重視していることがありと考えられる。先行き景気が一段と悪化すれば追加策を講じる可能性はあるが、今般の見送りにより、成長率目標の達成は一層困難になったといえよう。

<投資・消費関連指標（前年同月比）>



（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）固定資産投資は年初来累計を基に計算。

<年後半の経済運営方針（共産党中央政治局会議）>

項目	主な指摘事項
現状認識	・ 経済運営において困難・課題に直面
政策スタンス	・ 既存策の着実な執行 ・ 追加策のタイムリーな検討と実施
財政・金融政策	・ 財政支出や債券使用ベースの加速 ・ 金融政策ツールの適時調整
内需拡大策	・ 様々な消費ニーズに適応した良質な供給の拡大 ・ 次世代通信網や物流網など、六つのネットワーク建設の着実な推進

（資料）中国共産党新聞網などを基に日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2025年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,827	9,225	4,271	6,041	5,772	4,731	14,456	4,871	195,038	39,163	5,147
人口 (百万人)	51.7	23.3	7.5	6.1	65.8	34.2	284.7	116.8	1,404.9	1,463.9	102.3
1人当たりGDP (米ドル)	36,427	39,592	56,871	98,858	8,771	13,825	5,078	4,171	13,883	2,675	5,029

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.0	5.3	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0	7.1	7.0
2025年	1.0	8.8	3.6	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0	7.7	8.0
2023年10~12月	2.5	4.7	4.3	3.1	2.0	2.9	5.0	5.5	5.3	7.1	6.8
2024年1~3月	3.6	7.2	2.9	4.3	2.1	4.2	5.1	5.9	5.3	7.5	5.9
4~6月	2.6	5.3	3.0	4.8	2.7	6.0	5.0	6.5	4.7	7.5	7.2
7~9月	1.6	4.7	2.1	7.0	3.3	5.5	4.9	5.3	4.6	6.6	7.4
10~12月	1.1	4.1	2.5	5.3	3.7	5.0	5.0	5.3	5.4	7.4	7.5
2025年1~3月	0.2	5.5	3.2	4.5	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	7.0	7.0
4~6月	0.7	7.7	3.3	5.4	2.8	4.6	5.1	5.4	5.2	6.8	8.2
7~9月	2.1	8.4	3.8	4.5	1.2	5.3	5.0	4.0	4.8	8.3	8.3
10~12月	1.6	13.0	4.0	5.7	2.5	6.2	5.4	3.0	4.5	8.0	8.5
2026年1~3月	3.8	15.4	5.9	6.3	2.8	5.4	5.6	2.8	5.0	7.8	7.9
4~6月	3.7	12.9	4.3	5.9	1.9	5.8	5.3	2.3	4.3		8.4

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-0.5	4.3	2.6	0.0	5.8	6.0	9.6
2025年	3.0	19.5	3.3	8.7	-0.4	4.5	3.6	0.0	5.9	4.7	10.5
2024年11月	0.3	11.0		10.8	-1.6	4.6	3.1	-4.1	5.4	6.2	10.0
12月	5.4	20.7	0.9	5.0	-0.3	5.8	3.8	0.1	6.2	6.4	10.2
2025年1月	-4.1	6.1		10.2	-0.3	3.7	2.6	2.6	5.9	7.2	0.5
2月	6.6	19.6		4.2	-3.4	4.8	6.6	-1.8	5.9	3.1	20.0
3月	6.0	14.9	0.7	11.1	0.9	4.0	0.8	-0.6	7.7	7.0	11.7
4月	5.5	26.7		9.2	2.0	5.6	10.0	-2.9	6.1	5.8	12.3
5月	1.0	26.1		8.1	2.0	2.8	2.2	-0.5	5.8	4.2	11.5
6月	4.3	22.3	0.9	14.1	0.3	3.6	2.5	2.1	6.8	2.4	9.2
7月	7.0	21.8		12.8	-3.6	4.4	3.3	-0.3	5.7	5.1	7.6
8月	2.3	16.4		-4.9	-3.7	2.8	2.1	1.7	5.2	3.6	9.9
9月	15.2	19.6	5.4	6.0	1.6	5.0	3.1	-0.5	6.5	5.5	12.5
10月	-7.7	16.8		15.0	0.5	6.5	1.2	1.4	4.9	-0.7	11.0
11月	0.1	19.3		8.2	-3.7	4.9	3.1	-1.3	4.8	8.8	10.5
12月	1.7	24.5	5.8	10.9	2.6	6.7	7.3	0.5	5.2	7.7	10.9
2026年1月	6.8	29.7		9.3	1.6	7.3	5.6	-5.2	6.3	4.6	20.3
2月	-2.0	18.3		6.7	-0.2	4.2	4.9	3.8	6.3	5.7	1.2
3月	4.1	28.0	3.1	5.8	1.3	5.5	-0.1	12.0	5.7	4.0	7.5
4月	1.4	16.0		12.8	-0.9	8.3		13.0	4.1	6.1	9.1
5月	-1.1	12.7		17.8	-1.3	6.6		12.5	4.5	5.2	9.0
6月	6.1	24.0		7.2	-3.1	7.3		13.5	5.3	7.8	12.6
7月								4.5			15.0

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.3	3.5	1.7	2.4	0.4	1.8	3.5	3.2	0.2	4.6	3.6
2025年	2.1	4.5	1.4	0.9	-0.1	1.4	3.3	1.7	0.0	2.0	3.3
2024年11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.1	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.5	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.6	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.3	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	3.0	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.3	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.0	3.2
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.0	3.2
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.5	3.6
12月	2.3	1.3	1.5	1.2	-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.2	3.5
2026年1月	2.0	0.7	1.2	1.4	-0.7	1.6	3.5	2.0	0.2	2.7	2.5
2月	2.0	1.8	1.7	1.2	-0.9	1.4	4.8	2.4	1.3	3.2	3.4
3月	2.2	1.2	1.7	1.8	-0.1	1.7	3.5	4.1	1.0	3.4	4.7
4月	2.6	1.7	1.8	1.8	2.9	1.9	2.4	7.2	1.2	3.5	5.5
5月	3.1	2.2	2.0	1.8	2.8	2.0	3.1	6.8	1.2	3.9	5.6
6月	3.2	2.6	1.9	1.9	2.4	1.9	3.3	6.4	1.0	4.4	4.7
7月	2.8	2.5	1.7		1.9	1.8	2.9	6.2	0.5	4.4	4.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.8	3.4	3.0	2.0	1.0	3.2	4.9	3.8	5.1	6.5	2.2
2025年	2.8	3.3	3.6	2.0	0.8	3.0	4.9	4.2	5.2	6.9	2.2
2024年11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.1		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.1		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.3	3.6	1.8	0.7	2.9		4.4	5.1	6.7	2.2
2026年1月	4.1	3.3	3.6		0.9	2.9		5.8	5.2	7	
2月	3.4	3.3	3.5		0.9	2.9	4.7	5.1	5.3	6.6	
3月	3.0	3.3	3.6	1.9	1.0	2.9		5.0	5.4	6.8	2.2
4月	2.9	3.3	3.7		1.0	3.0		4.7	5.2	6.6	
5月	2.9	3.3	3.7		1.0	3.0		4.8	5.1	6.4	
6月	2.8	3.3	3.7	2.4	0.9	3.0		4.9	5.0	6.6	2.2
7月	2.6		3.8					5.2		6.7	

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2025年	709,330	3.8	639,983	34.8	673,191	15.4	566,277	12.2	340,232	13.1
2024年11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,177	-10.1	38,703	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,466	14.4
2月	52,292	0.4	41,292	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,813	14.5
3月	58,065	2.7	49,542	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,628	18.1
4月	58,036	3.4	48,647	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,661	10.3
5月	57,261	-1.3	51,738	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,069	18.4
6月	59,834	4.3	53,326	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,700	15.7
7月	60,724	5.7	56,676	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,599	11.1
8月	58,259	1.1	58,430	33.9	55,787	14.1	44,184	4.2	27,850	6.2
9月	65,904	12.6	54,229	33.7	59,391	16.2	48,510	15.4	31,000	19.1
10月	59,512	3.5	60,889	47.5	59,397	17.4	54,096	26.4	28,915	6.0
11月	60,753	7.9	64,046	56.0	60,286	18.8	49,219	12.8	27,514	7.3
12月	69,514	13.3	62,466	43.4	65,905	26.0	51,523	15.7	29,015	17.2
2026年1月	65,844	33.9	65,758	69.9	66,769	33.6	60,550	38.6	31,573	24.0
2月	67,643	29.4	49,789	20.6	52,300	24.1	47,319	18.0	29,440	9.8
3月	87,333	50.4	80,181	61.8	79,011	34.8	64,263	47.1	35,157	18.7
4月	85,752	47.8	67,619	39.0	79,261	41.6	70,339	36.6	31,583	23.1
5月	87,576	52.9	78,476	51.7	78,030	40.2	62,097	38.1	34,333	10.5
6月	101,956	70.4	74,813	40.3	81,795	53.6	66,351	48.3	34,656	20.8
7月	98,959	63.0	75,298	32.9			69,957	39.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,576,961	5.9	437,705	0.1	405,896	14.4
2025年	376,685	13.9	282,864	6.1	84,480	15.3	3,770,231	5.4	444,978	1.7	474,998	17.0
2024年11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,986	6.6	31,943	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,510	10.6	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,539	5.4	21,428	4.2	6,574	9.7	324,262	5.8	36,339	-2.6	33,260	-3.9
2月	26,637	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,772	-3.1	36,911	-10.9	31,249	26.2
3月	31,089	13.7	23,247	2.8	6,783	9.0	313,044	12.0	42,048	0.9	38,609	14.8
4月	30,254	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,116	7.9	38,284	-3.8	37,635	20.4
5月	29,790	9.7	24,614	9.7	7,318	15.5	315,631	4.6	38,304	-1.2	39,779	17.5
6月	28,860	7.8	23,391	11.1	7,066	26.9	324,617	5.6	34,980	-1.3	39,651	16.9
7月	33,118	17.7	24,749	9.9	7,357	17.7	321,216	7.0	36,980	13.2	42,472	16.5
8月	31,087	6.2	24,963	5.8	7,128	5.5	321,281	4.2	34,770	5.7	43,483	14.8
9月	33,081	13.9	24,679	11.4	7,282	16.3	328,149	8.1	36,134	6.0	42,763	25.0
10月	35,230	18.1	24,236	-2.3	7,449	20.3	304,916	-1.3	34,111	-12.5	42,708	19.3
11月	32,508	14.3	22,521	-6.6	6,927	21.6	329,990	5.8	37,880	18.6	39,313	15.8
12月	37,494	20.6	26,347	11.6	7,026	23.9	357,238	6.5	38,238	1.1	44,078	23.9
2026年1月	36,499	32.5	22,156	3.4	7,143	8.7	356,567	10.0	36,474	0.4	43,190	29.9
2月	33,483	25.7	22,167	1.0	7,389	8.9	299,787	39.6	36,620	-0.8	33,057	5.8
3月	37,672	21.2	22,527	-3.1	8,191	20.8	321,005	2.5	38,919	-7.4	46,436	20.3
4月	46,117	52.4	25,303	22.0	7,274	7.2	359,147	14.0	43,724	14.2	45,986	22.2
5月	46,546	56.2	23,204	-5.7	7,949	8.6	376,346	19.2	45,144	17.9	46,929	18.0
6月	43,784	51.7	25,459	8.8	8,772	24.1	411,925	26.9	40,410	15.5	50,787	28.1
7月	47,435	43.2					397,852	23.9	44,240	19.6	53,095	25.0

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、％）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2025年	631,895	0.0	483,543	22.6	730,043	15.6	504,151	10.2	343,965	12.6
2024年11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,172	-6.1	28,644	-17.2	49,718	0.9	39,943	8.4	26,953	7.0
2月	48,329	0.2	34,661	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,483	3.0
3月	53,341	2.4	42,608	28.7	64,442	17.4	39,990	4.4	28,365	9.4
4月	53,233	-2.9	41,238	32.9	58,027	16.8	42,641	9.4	28,681	15.0
5月	50,345	-5.2	39,111	24.8	59,143	19.0	40,369	3.5	29,637	16.8
6月	50,826	3.5	41,262	17.2	60,742	10.5	37,800	4.6	27,409	12.4
7月	54,210	0.7	42,319	20.4	61,203	15.9	44,486	13.0	28,089	4.5
8月	51,857	-4.1	41,656	29.5	59,035	11.1	40,352	6.3	29,666	15.7
9月	56,420	8.3	41,851	25.1	65,836	13.6	43,790	15.6	29,444	16.2
10月	53,511	-1.5	39,201	14.5	64,535	18.3	47,964	22.3	32,113	15.7
11月	51,285	1.1	47,963	44.9	66,524	18.1	42,669	10.1	30,026	17.0
12月	57,368	4.6	43,029	14.9	74,035	30.4	49,649	19.4	29,099	18.1
2026年1月	57,143	11.7	46,840	63.5	68,577	37.9	49,332	23.5	34,876	29.4
2月	51,934	7.5	37,034	6.8	60,508	29.3	42,641	23.6	32,273	31.8
3月	60,753	13.9	58,909	38.3	90,393	40.3	56,470	41.2	38,497	35.7
4月	62,105	16.7	53,264	29.2	83,025	43.1	59,477	39.5	41,604	45.1
5月	60,748	20.7	60,540	54.8	83,670	41.5	58,841	45.8	40,044	35.1
6月	66,052	30.0	62,615	51.7	88,424	45.6	56,345	49.1	41,191	50.3
7月	68,567	26.5	58,126	37.4			60,185	35.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	300,216	13.0	235,200	6.0	127,597	1.1	2,585,148	1.1	721,132	7.0	380,991	16.7
2025年	339,869	13.2	241,820	2.8	134,201	5.2	2,590,073	0.2	755,269	4.7	454,926	19.4
2024年11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,764	-3.9	63,929	16.8	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,872	1.0	58,433	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,707	11.5	17,936	-3.5	11,528	11.5	186,364	-16.3	59,768	11.3	30,126	-2.5
2月	23,809	13.3	18,849	1.8	9,779	2.1	183,589	1.5	51,329	-14.2	32,661	40.3
3月	25,432	3.5	18,920	5.0	11,292	17.9	211,149	-4.4	63,740	12.5	36,848	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,766	-2.4	219,255	-0.3	65,381	20.0	36,821	22.7
5月	29,509	17.8	20,312	4.1	10,960	-0.9	212,966	-3.3	60,855	-1.3	38,971	13.9
6月	26,731	12.7	19,296	4.1	11,465	15.8	210,846	1.2	54,080	-3.4	36,802	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,786	5.9	223,843	4.2	64,860	9.1	40,070	18.0
8月	27,332	-1.8	19,475	-6.6	11,117	-0.3	220,275	1.6	61,976	-9.5	39,817	18.1
9月	28,221	8.4	20,335	7.2	11,954	5.2	239,426	8.0	69,095	17.7	39,909	25.1
10月	30,353	12.2	21,843	-1.2	11,647	-3.0	216,917	1.7	76,728	17.9	40,089	18.7
11月	31,018	23.6	19,858	0.5	10,889	2.4	220,133	2.5	62,981	-1.5	38,180	16.6
12月	32,026	19.6	23,834	10.8	11,019	12.2	245,310	6.3	64,476	10.3	44,632	27.5
2026年1月	31,040	16.2	21,201	18.2	11,421	-0.9	236,408	26.9	71,227	19.2	44,974	49.3
2月	29,211	22.7	20,894	10.8	11,404	16.6	210,330	14.6	63,709	24.1	34,102	4.4
3月	31,469	23.7	19,206	1.5	13,227	17.1	270,976	28.3	59,589	-6.5	47,113	27.9
4月	38,763	33.2	25,214	22.5	13,710	27.3	274,618	25.3	71,933	10.0	49,980	35.7
5月	36,452	23.5	24,814	22.2	14,052	28.2	271,172	27.3	73,404	20.6	52,141	33.8
6月	39,902	49.3	25,909	34.3	13,711	19.6	286,405	35.8	70,840	31.0	53,432	45.2
7月	41,932	41.5					285,514	27.6	76,220	17.5	56,668	41.4

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	991,813	-283,427	24,906
2025年	77,435	156,440	-56,852	62,126	-3,732	36,817	41,044	-49,722	1,180,158	-310,291	20,071
2024年11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,222	-31,986	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	104,638	-20,629	566
2025年1月	-1,995	10,059	267	3,753	-1,487	833	3,492	-4,955	137,898	-23,429	3,133
2月	3,964	6,631	-4,667	5,589	2,331	2,828	3,095	-2,991	31,184	-14,418	-1,412
3月	4,724	6,934	-5,835	3,691	1,263	5,657	4,327	-4,509	101,894	-21,693	1,761
4月	4,803	7,409	-2,062	8,847	-3,021	1,149	159	-3,983	95,861	-27,098	814
5月	6,916	12,627	-3,503	4,582	1,432	281	4,302	-3,642	102,666	-22,552	807
6月	9,008	12,064	-7,508	6,940	1,291	2,129	4,096	-4,398	113,772	-19,100	2,849
7月	6,514	14,356	-4,347	5,617	511	3,491	4,174	-4,428	97,373	-27,880	2,402
8月	6,403	16,774	-3,247	3,831	-1,816	3,754	5,488	-3,989	101,006	-27,205	3,666
9月	9,485	12,378	-6,445	4,719	1,556	4,860	4,344	-4,673	88,723	-32,961	2,854
10月	6,001	21,688	-5,138	6,133	-3,197	4,877	2,393	-4,198	87,998	-42,616	2,619
11月	9,468	16,083	-6,238	6,550	-2,512	1,490	2,662	-3,962	109,858	-25,101	1,133
12月	12,146	19,437	-8,129	1,874	-84	5,468	2,513	-3,993	111,928	-26,238	-554
2026年1月	8,700	18,918	-1,808	11,219	-3,303	5,459	954	-4,278	120,159	-34,752	-1,784
2月	15,709	12,755	-8,207	4,678	-2,834	4,272	1,273	-4,015	89,456	-27,089	-1,045
3月	26,580	21,273	-11,382	7,793	-3,340	6,202	3,321	-5,036	50,029	-20,670	-677
4月	23,647	14,354	-3,764	10,861	-10,021	7,354	89	-6,435	84,529	-28,209	-3,993
5月	26,828	17,936	-5,640	3,257	-5,711	10,094	-1,610	-6,103	105,174	-28,260	-5,212
6月	35,905	12,198	-6,628	10,006	-6,535	3,883	-451	-4,939	125,519	-30,430	-2,644
7月	30,392	17,172		9,772		5,503			112,337	-31,980	-3,573

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	99,974	114,553	53,647	98,535	11,619	5,980	-8,583	-18,565	462,283	-22,947	30,508
2025年	123,054	184,389	52,328	100,971	15,942	7,663	-1,522	-16,291	735,022		33,135
2024年10月	9,862				913			-2,578			
11月	9,457				1,546			-1,796			
12月	12,741	34,467	14,264	25,477	2,622	2,258	-1,142	-520	173,058	-11,315	8,177
2025年1月	2,678				3,844			-2,178			
2月	7,225				6,523			144			
3月	9,583	30,333	16,027	24,281	1,871	3,115	-68	-2,166	163,605	13,654	4,828
4月	4,511				-1,303			-1,782			
5月	9,907				-285			-1,793			
6月	13,969	37,201	11,933	23,477	3,194	628	-2,889	-1,970	125,125	-2,862	7,494
7月	11,945				1,149			-1,381			
8月	9,848				-377			-1,096			
9月	14,220	46,913	12,161	22,185	2,389	3,198	4,064	-1,599	202,470	-13,970	13,159
10月	7,568				-1,687			-1,207			
11月	12,898				-1,326			-884			
12月	18,703	69,942	12,215	31,042	3,436	662	-2,359	-379	243,821	-15,490	7,654
2026年1月	13,259				549			-1,516			
2月	23,193				1,666			-1,456			
3月	37,928	62,535	4,923	32,011	-798	3,826	-3,576	-2,691	184,310	7,081	2,716
4月	28,292				-7,790						
5月	38,607				-6,432						
6月	49,730	58,491		28,978	-3,474	2,694	-12,487		195,100		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	590,150	83,082
2025年	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	575,712	85,580
2024年11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,189	
12月	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	576,472	85,580
2026年1月	421,111	604,457	435,296	416,969	252,905	120,990	140,118	91,947	3,399,078	584,644	
2月	422,830	605,487	438,903	416,058	254,080	122,192	137,403	90,207	3,427,807	596,864	
3月	418,862	596,886	430,477	419,880	245,250	120,201	135,374	86,460	3,342,123	575,712	85,366
4月	423,081	602,488	441,816	427,257	252,082	123,329	133,329	84,549	3,410,547	575,477	
5月	422,199	605,074	445,553	430,140	253,228	124,221	132,239	84,507	3,442,238	570,524	
6月	422,564	597,152	445,655	426,247	248,971	126,784	134,308	87,551	3,416,262	566,004	88,261
7月	423,153	594,271	447,800	427,867	244,957	126,300	133,964	85,889	3,418,776		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2024年11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2026年1月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
3月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
4月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
5月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	5.25	4.50	3.00	5.25	4.50
6月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	4.75	3.00	5.25	4.50
7月	2.75	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	4.75	3.00	5.25	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatie Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年8月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。